

指定出資法人の役員報酬基準 評価結果一覧 (H22~R2)

法人名	役職	年度	職務内容	重要課題、 ミッション	法人の自由度、 リスク	計	報酬基準額	特記事項
(公財) 大阪国際平和センター	業務執行理事 (H22、25は常務) ※理事長非常勤	H22	1	2	1	4	605	・事業内容は施設管理業務が基本であり、組織規模も非常に小さい。 ・法人のミッションとして平和の情報発信の必要性は高く、運営にあたっては政治的中立性を確保することが求められるが、事業の基本的枠組みは府市で決められたものであり、経営の自由度は低い。
		H25	1	2	1	4	605	
		H28	1	2	1	4	712	・前回の評価結果から評価ポイントの変動はなし。 (現行報酬基準605万円は法人の申出により15%引下げた金額である。)
		R1	1	2	1	4	712	
株大阪国際会議場	専務取締役	H22	1	3	2	6	720	・会長、社長と代表権を有する者が2名いること、また、事業スキームからも、法人運営上の役員の職務・職責の難易度はそれほど高くはないが、国際会議や大型会議の誘致という法人のミッションは府への経済波及効果といった観点からも重要。
		H25	1	3	3	7	760	・平成26年度から5年間、公募により指定管理者に選定されたものの、今後、府への納付金7億円、維持修繕費1億円、設備の機能向上のための8千万円の支出及び国際会議誘致件数の大幅な向上等、選定の際の提案内容実現には、従来以上に高いリスクのもとでの経営判断が求められる。
		H28	2	3	3	8	760	・2年連続の赤字から脱却し、財務基盤を強化していくためには戦略的な営業の展開や新たな収入増加策の検討等が求められており、専務取締役としての職責が増大している。
		R1	2	3	3	8	760	
(公財) 大阪府国際交流財団	常務 (H22~28は理事長)	H22	1	2	1	4	750	
		H25	2	1	1	4	750	・平成25年12月の意見書、戦略本部会議決定により、常務理事を廃止し、理事長を常勤化。
		H28	2	2	1	5	800	・法人の存続にあたり、事業の見直しや自立化のプランの検討等、重要な課題が加わっている。
		H29	2	2	1	5	760	・存続にあたり、平成30年度から理事長を非常勤化、新たに常勤の常務理事を設置。 ・存続のあり方に伴う課題は一定解消したものの、多文化共生分野に関する事業展開や存続に必要な財務基盤の確立など新たな課題が加わったことから、前回の点数と同様となった。
		R1	2	2	1	5	760	
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	専務 ※理事長非常勤	H22	2	2	1	5	760	・法人の組織規模、事業規模ともに小さいが、府のバイオ戦略における法人の位置づけ、ミッションの重要性を評価
		H25	2	2	1	5	760	
		H28	2	2	1	5	760	
		R1	3	2	1	6	807	法人の重要課題である実用化支援事業の強化に伴う新たな業務が加わり、役員として日々の職務におけるオペレーションの難易度が高まっている。
大阪信用保証協会	理事長 常務理事	H22	3	3	2	8	950 855	
		H26	3	3	3	9	1000 900	・平成26年5月に大阪市信用保証協会と合併して、同協会の保証債務残高約5千億円を受け入れたことにより、計約2兆9千億円という保証債務残高を有することとなったため、その適正な管理を遂行していくうえでの責任とリスクが増大している。
		H28	3	3	3	9	1000 900	
		R1	3	3	3	9	1000 900	
(公財) 西成労働福祉センター	業務執行理事 ※理事長非常勤	H22	2	2	1	5	807	・あいりん地区における職業紹介や職業相談等日雇労働者への支援の重要性を評価
		H25	2	3	1	6	807	・あいりん地区における職業紹介や職業相談等日雇労働者への支援に加え、大阪市の西成特区構想の中での施設のあり方検討等、重要な課題が加わっている。
		H28	2	3	2	7	855	・あいりん総合センターの移転建替えが決定されたことを受け、仮移転後の円滑な事業運営をはじめ、将来的な組織・人員体制の検討等、経営判断に関するリスクが増大している。
		R1	3	3	2	8	902	・あいりん総合センターの移転建替えに伴い、事業実施及び安全管理に関するリスクが顕在化しており、役員として対応すべき職務が増加している。

法人名	役職	年度	職務内容	重要課題・ ミッション	法人の自由債・ リスク	計	報酬基準額	特記事項
(一財)大阪府みどり公社	理事長	H22	2	2	2	6	850	・農林会館事業の廃止に伴う今後の収益確保への取組みの重要性を評価
		H25	2	3	2	7	900	・平成26年4月から、法人が農地中間管理機構に指定される見込みであるが、当該機構は、国が適切に構造改革・生産コスト引き下げを推進するために、都道府県に1法人設置するものであることから、遊休農地解消、農地集約化に向けた法人のミッションの重要度が増大する。
		H28	2	2	2	6	850	・花の文化園の指定管理が平成27年度末をもって終了したことに伴い、重要課題・ミッションは低減している。
		R1	2	2	2	6	850	
(株)大阪鶴見フラワーセンター	代表取締役 常務取締役 (R2～)	H22	1	3	2	6	850	・法人事業は施設管理が基本であり、組織規模も小さいが、民営化に向けた今後の市場の活性化というミッションの重要性を評価 ※府市での調整が必要
		H25	1	2	2	5	800	・法人の大きな課題であった累積損失の解消が着実に進んでおり、課題・ミッションのウェイトが減速している。 ※支給額の決定にあたっては、府市で調整が必要
		H28	1	2	2	5	800	
		R1	1	2	2	5	800	・交流施設の土地賃貸借契約終了後の方向性についての調整など、役員としての職務が増加することが見込まれるものの、新たに常務取締役が就任することにより、役員としての職務が軽減されることから、前回の点数と同様とした。
(公財)大阪府都市整備推進センター	理事長 常務理事 (R2から常務2名)	H22	2	2	2	6	850 680	・法人収益の中心となる阪南事業や駐車場事業の縮小傾向を踏まえた収益確保への取組み及び非収益事業である区画整理事業のミッションの重要性を評価
		H25	2	2	2	6	850 680	
		H28	2	2	2	6	850 680	
		R1	3	2	2	7	900 720	・令和2年4月に、(一財)大阪府タウン管理財団を吸収合併し事業範囲や人員体制と言った監理スパン等が拡大することから、役員としての職務は増大する。
大阪府道路公社	理事長 専務理事 (H25～)	H22	2	2	1	5	800	
		H25	2	2	2	6	850 680	・料金体系一元化及び道路移管に関する検討は、公社の経営収支にも大きく影響する課題であり、その検討にあたっては、道路事業者の立場から適切な対応が求められている。また、施設の経年劣化、点検不足等の事故等に対する道路管理者責任が社会的に注目されていることから、安全確保に関する迅速な対応が求められており、道路管理者としての責務が増大している。
		H28	2	3	2	7	900 720	・料金体系一元化及び路線移管は実現に向けた段階に至っており、国や接続する高速道路会社との調整や協議が具体化する中、対応すべき課題が増加している。
		H30	2	2	2	6	850 680	・賃面有料道路の早期移管の実現に向け、引き続き国や道路会社等との調整を行う必要があるものの、移管を目指していた4路線のうち、平成30年4月に2路線の移管が完了し、また平成31年4月に1路線の移管が完了予定であり、重要課題・ミッションのボリュームが減少している。
		R1	2	2	2	6	850 680	
大阪モノレール(株)	代表取締役 代表取締役専務 常務取締役	H22	3	2	3	8	950 855 760	・組織規模も大きく、モノレールとしては日本最大の運行距離や1日約10万人の乗客数といった事業規模の大きさと安全運行の重要性・責任を評価
		H25	2	3	3	8	950 855 760	
		H28	2	3	3	8	950 855 760	
		R1	2	3	3	8	950 855 760	
大阪外環状鉄道(株)	代表取締役 常務取締役	H22	2	3	1	6	850 680	・組織規模は小さく、法人事業費が国補助金の動向に左右されるなど法人経営の自由度も高くはないが、事業の早期完了が府に与える影響の大きさや重要性を評価
		H25	2	2	2	6	850 680	
		H28	2	2	2	6	850 680	
		H30	2	2	2	6	850 680	・おおさか東線の全線開業に必要な建設事業は完了するものの、開業後に実施する家屋補償及び環境アセス等への対応が必要である。また、橋りょうや駅舎といった大規模構造物の維持管理を実施するなど、第三種鉄道事業者としておおさか東線全線の安全な運行を確保する必要があることから前回と同額とした。
		R1	2	2	2	6	850 680	
		R2	2	2	1	5	800 640	おおさか東線の全線開業後実施してきた家屋補償及び環境アセス等の残事業が完了することに伴い、重要課題・ミッションのボリュームが減少している。

法人名	役職	年度	職務内容	重要課題、ミッション	法人の自由債、リスク	計	報酬基準額	特記事項
大阪府土地開発公社	理事長 常務理事	H22	2	2	1	5	800 640	・用地買収業務の公社一元化の方針変更により、法人の組織規模、事業規模ともに大幅に縮小傾向にある ・法人の事業計画等は府の予算や施策動向に左右されるなど法人経営の自由度は低い
		H25	2	2	1	5	800 640	
		H28	2	2	1	5	800 640	
		R1	2	2	1	5	800 640	
堺泉北埠頭㈱	代表取締役 常務取締役 (H29～)	H22	1	3	2	6	850	・将来的な府営港湾の民営化に向け、今後の港湾運営における法人の重要性を評価 ・府営港湾の運営主体を目指すという大きな方向性のもと、府との役割分担を明確化した上での埠頭運営の一元管理、港湾運営会社指定に向けた港湾の管理運営ノウハウの蓄積等に関する協議・調整、経営判断等、代表者としての職責が増大している。 ・港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から埠頭運営事業を開始したことによりポートセールス等の新たな業務が加わり、代表者としての職責が増大している。 ・府営上屋の移管や中古車ストックヤードの拡張等における取組みの強化に伴い業務の増加が一定程度見込まれるもの、新たに就任する常務取締役との役割分担により、役員としての職務は軽減される。
		H25	2	3	2	7	900	
		H28	3	3	2	8	950	
		H29	2	3	2	7	900 720	
		R1	2	3	2	7	900 720	
大阪府住宅供給公社	理事長 常務理事	H22	3	3	3	9	1,000 800	・組織規模が大きく、府営住宅、公社賃貸住宅計約15万戸の管理を行うなど事業規模も大きい。 ・府営住宅管理の指定管理制度導入への対応や約1500億円の借入金の縮小に向けた経営改善への取組みなどミッションの重要性の高さを評価 ・未だ多額の借入金を持しているもの、借入金残高が計画に基づき着実に減少していること等から、経営判断に関するリスクは軽減傾向にある。
		H25	3	3	2	8	950 760	
		H28	3	3	2	8	950 760	
		R1	3	3	2	8	950 760	
(公財)大阪府文化財センター	専務理事 ※理事長非常勤	H22	2	2	2	6	807	・発掘調査業務を中心としつつ、府立博物館運営の指定管理や民家集落博物館の運営など一定の業務スパンを有していること、また、今後、発掘調査業務が民間開放される中で民間と競合できる体制づくりの重要性といった点を評価 ・発掘調査事業については、国や府の予算の結果によって大きく左右されるものであり、近年は減少傾向にある。
		H25	2	2	1	5	760	
		H28	2	2	1	5	760	
		R1	2	2	1	5	760	
(公財)大阪府育英会	理事長	H22	2	2	1	5	800	・人材育成による組織体制の強化や給付型奨学金事業の充実を図るための財源(高附金)の確保など、重要な課題が加わっている。
		H25	2	2	1	5	800	
		H28	2	3	1	6	850	
		R1	2	3	1	6	850	

【評価区分】	
4 … 特に高い 3 … 高い 2 … 普通 1 … 低い	
【報酬基準】	
合計点	報酬額
10～12点	1,050万円
9点	1,000万円
8点	950万円
7点	900万円
6点	850万円
5点	800万円
4点	750万円
3点	700万円
【その他】	
※1 法人のトップが常勤の場合、専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役は報酬基準より報酬額を20%引下げ ※2 法人のトップが常勤の場合、専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役で代表権を有する、若しくは代表者に準じる職で、かつ他の役員との職責の差が明確な者については、報酬基準より報酬額を10%引下げ ※3 法人のトップが非常勤の場合、専務理事、常務理事は報酬基準より報酬額を5%引下げ	